

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,735	流動負債	10,368
現金及び預金	1,462	工事未払金	6,844
受取手形	155	買掛金	609
完成工事未収入金	15,122	短期借入金	537
売掛金	629	リース債務	131
有価証券	150	未払金	210
未成工事支出金	1,356	未払法人税等	317
商品	9	未成工事受入金	445
材料貯蔵品	196	賞与引当金	985
預け金	6,226	工事損失引当金	24
その他	426	その他	262
		固定負債	3,672
固定資産	21,018	長期借入金	1,957
有形固定資産	14,789	リース債務	447
建物及び構築物	7,299	退職給付引当金	8
機械装置及び車両運搬具	668	資産除去債務	54
工具器具及び備品	133	長期預り保証金	605
土地	6,210	繰延税金負債	599
リース資産	466		
建設仮勘定	11	負 債 合 計	14,041
無形固定資産	99	(純資産の部)	
投資その他の資産	6,129	株主資本	30,565
投資有価証券	5,080	資本金	1,600
関係会社株式	657	資本剰余金	1,667
長期貸付金	249	資本準備金	1,667
前払年金費用	5	利益剰余金	27,298
破産更生債権等	10	利益準備金	399
長期前払費用	23	その他利益剰余金	26,899
その他	111	固定資産圧縮積立金	399
貸倒引当金	△ 9	別途積立金	13,095
		繰越利益剰余金	13,404
		評価・換算差額等	2,147
		その他有価証券評価差額金	2,147
		純 資 産 合 計	32,712
資 産 合 計	46,754	負 債 及 び 純 資 産 合 計	46,754

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月 31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
完成工事高		51,345
完成工事原価		47,374
完成工事総利益		3,970
販売費及び一般管理費		1,861
営業利益		2,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	473	
受取地代家賃	192	
その他	35	700
営業外費用		
支払利息	66	
投資事業組合運用損	3	
その他	40	110
経常利益		2,698
特別利益		
投資有価証券売却益	404	
株式交換差益	325	
その他	80	810
特別損失		
固定資産除却損	28	
投資有価証券評価損	0	
その他	0	29
税引前当期純利益		3,479
法人税、住民税及び事業税	837	
法人税等調整額	164	1,001
当期純利益		2,477

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表
(2022年4月 1日 から
2023年3月 31日 まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び

関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
株式等以外のもの 算定）によっております。

市場価格のない 移動平均法による原価法によっております。

株式等 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第
2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算
報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む
方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 未成工事支出金 個別法

② 商品 移動平均法

③ 材料貯蔵品 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物、建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備（機械装置）
(リース資産を除く) については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び車両運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3.引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

4.収益及び費用の計上基準

当社は情報通信工事をはじめ、土木設備工事、建築設備工事の設計、施工及びICTソリューション、ソフトウェア開発を主な事業内容としております。

工事及びソフトウェア開発に係る収益は主に長期間の工事契約及びソフトウェア開発契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、進捗度の測定は、各事業年度の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。

5.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

一定の期間にわたり収益認識した金額のうち、事業年度末の残高（契約資産）

当事業年度の計算書類に計上した金額 611 百万円

金額の算出方法

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり算出しております。

履行義務の充足に係る進捗度の適切な見積りにあたっては、工事原価総額の見積額に対する実際発生原価の割合により測定し、それに基づき収益を認識しております。

金額の算出に用いた主要な仮定

工事原価総額の見積りは、工事請負契約の内容、過去の類似契約における原価実績等の情報により算出しておりますが、作業工程の遅れや見直し、調達価格の変動など想定外の原価増加により、変動することがあります。

翌事業年度の計算書類に与える影響

工事原価総額の見積りは、一般に工事契約等が長期にわたることから工事契約等の進行途上における契約の変更、材料費や労務費の変動が生じる場合があり、その場合には、工事原価総額の見積りが変動することに伴い、工事進捗度が変動することにより、翌事業年度の計算書類において認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

(収益認識に関する注記)

1.顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2.当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権	15,139 百万円
契約資産	611 百万円
契約負債	445 百万円

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

有形固定資産	建 物	0	百万円
	土 地	636	百万円
	計	637	百万円

担保に係る債務	短期借入金	133	百万円
	長期借入金	1,096	百万円
	計	1,230	百万円

2.有形固定資産の減価償却累計額 7,611 百万円

3.保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

熊本城観光交流サービス(株) 35 百万円

4.関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 6,414 百万円

長期金銭債権 83 百万円

短期金銭債務 2,749 百万円

長期金銭債務 409 百万円

(損益計算書に関する注記)

1.関係会社との取引高

売上高 119 百万円

仕入高 15,280 百万円

営業取引以外の取引高 486 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1.当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,426,608 株

2.当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2022年6月10日 定時株主総会	普通株式	1,469 百万円	2022年3月31日	2022年6月13日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月9日開催予定の定時株主総会において、次の議案を提案しております。

株式の種類 普通株式
配当の原資 利益剰余金
配当金の総額 1,468 百万円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月12日

(税効果会計に関する注記)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	316	百万円
	退職給付引当金	1	百万円
	減損損失	94	百万円
	貸倒引当金	3	百万円
	その他	213	百万円
	繰延税金資産小計	628	百万円
	評価性引当額	△109	百万円
	繰延税金資産合計	518	百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	942	百万円
	固定資産圧縮積立金	175	百万円
	繰延税金負債合計	1,117	百万円
	繰延税金負債の純額	599	百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金、売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動のリスクに晒されておりますが、それらは取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金、買掛金は、1年以内の支払期日であります。これら営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部署からの報告に基づき経営戦略部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を確保し流動性リスクを管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、市場金利の動向に注意するとともに、金利上昇の対応策（金利の固定化等）を実施しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 578 百万円）は、「その他の有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)受取手形	155	155	—
(2)完成工事未収入金	15,122	15,122	—
(3)売掛金	629	629	—
(4)預け金	6,226	6,226	—
(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,651	4,651	—
資 産 計	26,785	26,785	—
(1)工事未払金	(6,844)	(6,844)	—
(2)買掛金	(609)	(609)	—
(3)短期借入金	(537)	(537)	0
(4)長期借入金	(1,957)	(1,945)	11
負 債 計	(9,949)	(9,937)	11

(※) 負債に計上されているものについては () で示しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、完成工事未収入金、売掛金、預け金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

工事未払金、買掛金及び短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	502
投資事業組合出資金	76
合計	578

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含めておりません。

また、「投資事業組合出資金」については時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、金融商品時価開示適用指針第4項(1)に定める事項を注記しておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は熊本市その他の地域において、賃貸用の不動産等を（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
6,296	6,168

(※) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、土地については主として路線価等の指標に基づいて自社で算定した金額、その他については固定資産税評価額等の指標に基づいて自社で算定した金額をもって時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	西部電設(株)	所有 直接 100.0	工事の発注等 役員の兼任	外注費の支払 (注1)	13,753 (注3)	工事未払金	2,308 (注3)
子会社	九州ネクスト(株)	所有 直接 53.7	機械装置・ 車両の賃借等 役員の兼任	リース料の 支払(注1)	144 (注3)	リース債務	578 (注3)
親会社	エクシオグループ(株)	被所有 直接 100.0	共同企業体の 構成員	CMSへの預け 入れ(注2)	1,118	預け金	6,226

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 当社がエクシオグループ株式会社との間で契約締結している CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注 3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産	7,390	円	08	銭
2. 1 株当たり当期純利益	559	円	76	銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。